

# 長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略 目標評価シート

作成日 令和3年9月22日

## 基本目標3 「まちの形」と「まちを支えるしくみ」をつくる

部会長 都市経営室長

関係課名 地域コミュニティ推進室、自治振興課、中央総合事務所総務課、各総合事務所地域福祉課、生涯学習課、長崎創生推進室、恐竜博物館準備室、学校教育課、文化財課、平和推進課、被爆継承課、防災危機管理室、消防局予防課、市民協働推進室、まちなか事業推進室、都市計画課、大型事業推進室、資産経営室、情報システム課、土木建設課、東総合事務所地域整備課、都市経営室

### 基本的方向

人口が減少しても暮らしやすいまちを維持していくため、地域コミュニティの活性化やまちづくりの人材育成及び協働の推進等を図りながら、地域力でまちづくりを進める。  
 また、高次な都市機能を維持・集積し、地区ごとの人口規模に見合った公共施設等の見直しを行い、コンパクトで暮らしやすいまちをつくとともに、中心部と周辺部が道路や公共交通・情報などのネットワークでつながり、どこに住んでも暮らしやすいまちをめざす。  
 特に「選ばれるまちになる」ため、「まちをつなげるプロジェクト」として、公共交通ネットワークなど、中心部と周辺部をつなげる仕組みづくりに取り組むとともに、光回線の整備を促進することで、中心部から周辺部へ情報ネットワークを拡充する。

### 施策体系

※基本目標—具体的施策



### 数値目標・重要業績評価指標(KPI)の達成状況

	達成		おおむね達成		未達成		計
	数	率	数	率	数	率	
数値目標	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
重要業績評価指標(KPI)	8	57.1%	3	21.4%	3	21.4%	14

※達成:達成率が100%以上    おおむね達成:達成率が95%以上～100%未満    未達成:達成率が95%未満

※数値目標、重要業績評価指標(KPI)一覧表を元に集計。未確定等を除く。

## 基本目標の評価

Ab 数値目標を達成しており、基本目標等をほぼ達成した

### 判断理由

「数値目標」は2項目全てが達成率100%以上となったことから「A」とする。

また、各施策の重要業績評価指標(KPI)14項目のうち、達成率100%以上のものが8項目と半数以上であることから「b」とする。

## 今後の取組み方針

### ● 地域のでまちづくりを進める【3-(1)】

- ・地域に応じた「まちづくり計画」を策定し、「地域コミュニティ連絡協議会」の設立に向けて支援を行う。
- ・コロナ禍にあっても、新しい生活様式の中で安心して市民が地域活動を再開できるよう、自治会に対し、経済的支援や情報提供などを行うとともに、自治会活動の目的や必要性を広く市民に周知し、自治会への加入を促進させる。
- ・世帯数が少ないことで、自主防災組織の結成や防災活動の実施が困難な自治会も多いことから、連合自治会や地域コミュニティ連絡協議会単位での活動を提案し、自主防災組織の結成を促進させるとともに、活動の活性化を促す。

### ● コンパクトで暮らしやすいまちをつくる【3-(2)】

- ・新大工町地区市街地再開発事業が予定通り令和4年度に完成するよう、引き続き支援を行うとともに、浜町地区市街地再開発準備組合への支援についても、引き続き実施する。
- ・将来都市構造「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」の実現に向けて、都市機能及び居住機能を誘導しやすい環境を整えるため、都市計画制度による規制緩和及び立地適正化計画制度を活用した機能誘導策を一体的に運用する。

### ● 地域をネットワークでつなぐ【3-(3)】

- ・長崎市公共交通総合計画に掲げる路線の維持・確保に向けた対応策を推進するとともに、長崎市地域公共交通計画(法定計画)を令和3年度に策定し、路線網の見直しなどを更に後押ししていく。
- ・光回線によるインターネットサービス未整備地区の解消に向けて、電気通信事業者による整備が令和3年度末までに完了するよう、適切に進捗管理を行い、整備地域住民へのサービス提供について周知に取り組む。
- ・本市におけるデジタル化を推進していくにあたり、その指針となるDX推進計画を策定する。
- ・道路ネットワークの充実について、更なる事業の進捗を図るため、引き続き、予算確保に向け国や県に対して要望を行うとともに、整備を推進する。

## 長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会からの評価(意見)

○ 市の、斜面地の空き家の基本的な方向性を問う意見に対し、市からは、都市計画マスタープランに示す将来都市構造「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」の実現に向けて、安全で暮らしやすい場所である居住誘導区域に居住を緩やかに誘導することを基本とするも、都心部の平坦地だけでは受け入れることができないため、斜面市街地も将来にわたって住宅の受け皿として機能させる必要があるとの説明がなされた。

## 長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会からの提言・提案

○ 数値目標「自分が住んでいる地域に愛着を持っている市民の割合」については、既に令和6年度目標値を上回っており、目標値の引上げを検討してもよいのではないか。

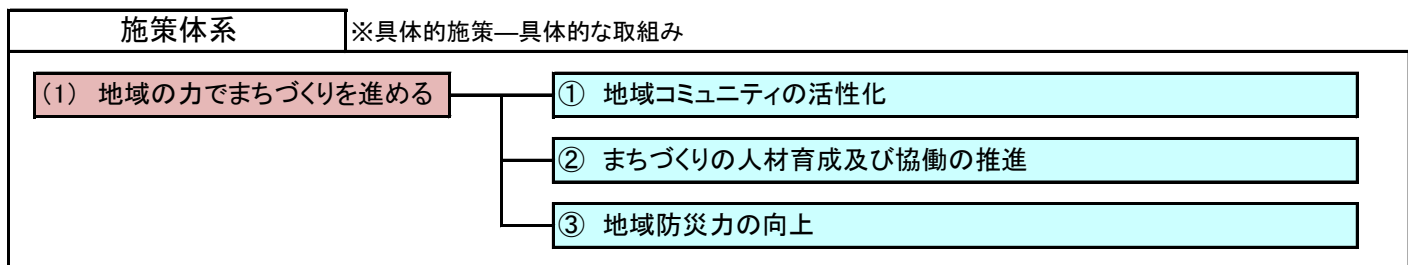
○ 「暮らしやすいまち」「選ばれるまち」になるには住環境も大きな要因であり、市の民営住宅家賃は九州内では最も高く、大阪・神戸などの大都市と同程度であり、また、住環境の費用面が県内他市町へ転出した理由の大半となっており、住環境における金額面の改善を検討すべきではないか。

# 長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策評価シート

作成日 令和3年9月22日

## 基本目標3 「まちの形」と「まちを支えるしくみ」をつくる

具体的施策	(1) 地域の力でまちづくりを進める
自治会をはじめとする地域の各種団体の活性化とその団体の連携を促進するとともに、活動の核となる拠点整備及び人材育成を推進する。また、総合事務所、地域センター、本庁が連携をとりながら、住民が自分たちの地域に必要なことを自分たちで決めて実行する地域自治の支援を行う。	
施策主管課	地域コミュニティ推進室
関係課	自治振興課、中央総合事務所総務課、各総合事務所地域福祉課(北・東・南)、生涯学習課、長崎創生推進室、恐竜博物館準備室、学校教育課、文化財課、平和推進課、被爆継承課、防災危機管理室、消防局予防課、市民協働推進室



重要業績評価指標(KPI)	※評価は達成(達成率100%以上)、概ね達成(同95%以上)、未達成(95%未満)の三段階					
具体的な取組み	指標名	単位	R2目標値	R2実績値	達成率	評価
①地域コミュニティの活性化	地域コミュニティ連絡協議会の設立地区数	地区	29	18	62.1%	未達成
	自治会加入率	%	68.9	67.6	98.1%	概ね達成
②まちづくりの人材育成及び協働の推進	夢や目標を持っている小中学生の割合	%	78.2	データなし	-	-
	地域活動や市民活動への参加意向割合	%	85.1	85.2	100.1%	達成
	協働事業の件数	件	500	528	105.6%	(達成)
	協働事業を実施している所属の割合	%	50.1	45.6	91.0%	(未達成)
③地域防災力の向上	自主防災組織結成組織率	%	63.9	61.7	96.6%	概ね達成

※「夢や目標をもっている小中学生の割合」については、国実施の「全国学力・学習状況調査のアンケート」で把握予定であったが、コロナにより実施されなかったため、データなし。

※「協働事業の件数」「協働事業を実施している所属の割合」については、6月時点の推計値を暫定的に用いている(9月確定予定)。

## 評価(成果・効果)

### ①地域コミュニティの活性化

- ・様々な対象や機会をとらえての自治会への加入促進啓発活動を行ったところ、チラシ配布を実施した自治会から、66世帯の加入報告があった。
- ・地域課題の抽出や解決に向けた取組みについて話し合う場の開催を支援し、「まちづくり計画」を策定した地域コミュニティ連絡協議会が新たに1地区設立され、18地区となり、各種団体が連携したまちづくりの実現に近づいた。

### ②まちづくりの人材育成及び協働の推進

#### ア ふるさと長崎を愛する心の醸成

- ・長崎を愛する声を集めて、長崎の日常の魅力を発信する取組み「長崎〇〇LOVERSプロジェクト」のさらなる浸透と域外への情報発信を図るため、広報誌やSNS等を活用した周知活動を行ったことから、魅力発信件数が大幅に増加した。
- ・誰もが気軽に長崎の歴史を学ぶことができる「ながさき歴史の学校」において、新型コロナウイルス感染症拡大のため講座は中止したが、延65人が保存修理中の国指定重要文化財旧長崎英国領事館の現場見学会に参加し、市民の長崎の歴史・文化に対する理解度向上が図られた。
- ・国際的に通用する次世代の人材育成をすることで、平和のアピール力を高めるなど、平和を発信する若い世代の育成が進んだ。
- ・平成30年度に新たに製作した、平和教育教材「平和ナガサキ」を市内小学校(3年生)及び中学校(1年生)に配布したことで、子どもたちが、感じ・考え・書き込みながら、平和を学ぶ取組みにつながった。
- ・福井県立恐竜博物館と共同で化石の発掘調査を行い、長崎における自然史の新しい学習資源となる283点の恐竜化石等を収集することができた。
- ・恐竜化石をテーマとしたイベント及び講演会の実施により、長崎の恐竜について、市民の興味関心が高まり、自ら学習する機会を創出することにつながった。
- ・他にはない長崎独自のストーリーを活かした恐竜化石の展示に加え、調査・研究・保存の様子を実際に見て学ぶことができるオープンラボ等、魅力あふれる博物館の建設工事に着手し、長崎の自然史に係る新しい学習資源である恐竜化石について、市民が自ら興味を持ち、学習するための拠点となる恐竜博物館の建物が完成した。

#### イ まちづくりを担う人材の育成

- ・全国(小6、中3)と県(小5、中2)と市(小3・4、中1)の学力調査の結果を分析することで、小学3年生から中学3年生までの7か年に渡り、個々の児童生徒の課題に沿った学習指導を行うことができた。
- ・コロナ禍における市民活動団体の支援策として、ウェブ会議システムの使い方講座を開催し、15人が参加した。また、タブレットの貸し出しサービスを開始したことなどにより、市民活動センターの利用者の利便性が向上し、市民活動団体の支援の拡充が図られた。

#### ウ協働の推進

- ・身近にある協働事業を知ってもらい、協働への理解促進を図るため、市内で行われている協働事業の事例を取材してケーブルテレビで放映し、併せてインターネットでの動画配信も行い、市民活動に対する理解が深まり、身近なものとなることで、まちづくりの新たな担い手の掘り起こしにつながった。
- ・「長崎市協働事業の実施状況調査」を実施し、各所属の協働実態を把握するとともに、今後の協働につながるようホームページで調査結果を公表し、協働に対する意識を高めることにつながった。

### ③地域防災力の向上

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地域に直接出向いて説明する機会が減少したことなどで、十分な働きかけが出来なかったことから、自主防災組織の新規結成は4組織にとどまったが、既存の自主防災組織では、472組織において、防火防災活動を実施したほか、新たに38人の市民防災リーダーを認定するとともに、25自治会で地域防災マップの見直しを行うなど、地域防災力の向上が図られた。

## 評価(問題点とその要因)

### ①地域コミュニティの活性化

- ・自治会への加入促進啓発活動については、これまで、様々な取組みを継続し実施しているが、自治会の加入率は依然として微減傾向にあり、自治会活動に支障をきたす恐れがある。
- ・地域コミュニティ連絡協議会の設立支援については、地区により、地域を支えるしくみについての理解が進んでいないことや、地区の実情、特性から設立が困難であること、また、まとめ役となる団体や担い手が不足していることから、地域コミュニティ連絡協議会の設立に向けての検討に至っていない地区がある。また、新型コロナウイルス感染拡大の状況により、協議会の設立に向けた検討のための多様な主体の方が多数参加する話し合いの場の開催支援が困難である。

### ②まちづくりの人材育成及び協働の推進

#### ア ふるさと長崎を愛する心の醸成

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、リアルでのイベント等の実施が困難であったことや、新型コロナウイルス感染症拡大下においても市民や民間が参加できるようなオンラインでの取組みが不足していたことなどから、「長崎〇〇LOVERS」の自走化に向けた新たな取組みやイベントが実施できなかった。
- ・「ながさき歴史の学校」において、講座の企画をしても、開催時の新型コロナウイルス感染症拡大の状況により、延期や中止となるなど、実施の見込みが立たない状況が1年を通して続いたことにより、企画どおりの実施が困難な場合が多かった。
- ・被爆者が高齢化するなか、平和をアピールできる人材が不足している。
- ・長崎の恐竜を紹介し興味をもってもらうためイベント、講演会等を行っているが、一時的な参加ではなく、恐竜博物館の開館まで自ら継続して学ぶ機会やシステムの構築まで至っていない。イベント等に参加し恐竜に興味を持った市民が、さらに継続して学びたいと考えたとき、どこに行けば情報を得られるか一見してわかるような、固定化した情報ツールが不足していることが要因と考えられる。

#### イ まちづくりを担う人材の育成

- ・学力調査の結果が、目標値を下回っているものもあるため、学力調査後の結果を分析し、改善へのプラン策定を各学校で行っているが、プランを実践し、成果につなげる部分については不十分である。

#### ウ 協働の推進

- ・民間等が実施している市民活動団体向けの補助金や助成金を利用している団体があり、市民活動補助金が団体のニーズに合致していないと考えられ、また、コロナ禍において、活動が難しい状況にある団体があることなどにより、市民活動支援補助金の交付件数が減少した。
- ・提案型協働事業について、制度の見直しにより、市民と事業担当課が事業化に向けて調整する時間を拡充できたものの、市民側も行政側もともに、制度について知らなかったり、また、行政と市民団体の間で、解決すべき課題の共有が図られていないことなどから、事業の提案件数及び採択件数が増加するには至らなかった。

### ③地域防災力の向上

- ・自治会への加入率の低下や会員の高齢化により、地域の担い手が不足しているため、自主防災組織の新規結成数や防災活動(避難訓練等)への参加者が減少している状況である。
- ・地域における防災意識の違いや講習会場が遠いなどの理由から、すべての地域に防災リーダーを養成できていない状況がある。

## 今後の取組み方針

### ①地域コミュニティの活性化

・コロナ禍において、新しい生活様式にそった地域活動を可能な限り安心して再開できるように、自治会に対し、経済的支援や情報提供などを継続して行く。また、広く市民に自治会活動の目的や必要性を周知することで、自治会への加入を促進する。  
・地域課題の抽出や解決に向けた取組みについて話し合う場の開催を通して、それぞれの地域に応じた「まちづくり計画」の策定を行い、「地域コミュニティ連絡協議会」の設立に向けて支援する。

### ②まちづくりの人材育成及び協働の推進

#### ア ふるさと長崎を愛する心の醸成

・長崎〇〇LOVERSプロジェクトについて、引き続き、広報誌やSNSを活用して企画趣旨の浸透を図るとともに、市民や民間を巻き込んだ新たな取組みにより、自走化の促進を図る。  
・ながさき歴史の学校について、新型コロナウイルス感染症が終息するまでの間の講座の実施方法などについて、実現可能な範囲を検討し、市民が歴史文化を学ぶ機会を減らさないよう努める。  
・平和推進事業として、今後も毎年度平和を発信する若い世代の育成を続けていく。  
・平和学習活動として、「平和の思いを自ら発信しようと思う児童生徒の育成」に向け、今後、関係機関や関係団体と連携を深めながら、研究実践協力校による授業実践を重ねていく。また、学んだことを対外的に発信していく方法について検討していく。  
・恐竜化石等研究調査について、今後も発掘調査を継続して実施し、収蔵・研究に資する化石資料の数を増やす。また、博物館開館に対する市民の機運を高めるよう、イベント、講演会の開催及びメディアを通じた情報発信の充実を図る。  
・長崎の自然史について、市民の学びの拠点となる恐竜博物館の建設を進める。

#### イ まちづくりを担う人材の育成

・学力向上推進事業において、「各種学力調査の結果に基づいて、学力向上の取組みの成果や課題を分析することで、各校の学力向上の取組みの更なる充実を図ること」の再認識を行うとともに、調査結果を基にした授業改善が充実するよう、研究指定校や各学校への指導訪問、学力向上にかかる研修会を実施する。  
・長崎伝習所事業において、紙媒体やケーブルテレビ放映、インターネットの動画配信、SNSなどを活用し、市民活動団体の活動を紹介する情報発信を効果的に行い、まちづくりに関心をもってもらい、まちづくりの担い手となる人材の掘り起こしにつなげる。

#### ウ 協働の推進

・「ランタナ」の効果的な周知活動に努めるとともに、きっかけづくりや情報発信といった市民活動の参加促進を図る。  
・市民活動センターに関して、コロナ禍における充分なニーズの把握に努めるとともに、市民目線でのサービス向上につながるよう、指定管理者と協働しながら取り組む。  
・市民活動支援補助金について、補助金説明会の開催など情報発信を強化し引き続き制度の周知を図る。  
・提案型協働事業により市民活動団体と協働で実施することで、より効果的に課題を解決できる事案がないか、庁内に聞き取りを行うなど、働きかけを行うとともに、より効果的に機能する制度設計について見直しを含めて検討する。

### ③地域防災力の向上

・世帯数が少なく自主防災組織の結成や防災活動が困難な自治会も多いことから、連合自治会や地域コミュニティ連絡協議会単位での活動を提案することで結成の促進や活動の活性化を行う。  
・市民防災リーダーの養成については、新型コロナウイルス感染状況を見ながら、養成講習に参加していただけるよう個別に働きかけを行うとともに、認定者に対しては、連合自治会内の地域防災マップづくりやステップアップ研修会などへの参加を積極的に呼びかけることで、市民防災リーダーを各地域に養成し、リーダー個人の資質向上を図る。  
・新型コロナウイルス感染拡大により2年連続で開催を中止した「ながさき防災サポーター養成講習」は、防災に関する知識・技術を1日で市民の誰もが習得できる受講しやすいカリキュラムとなっていることから、令和3年度に改めて開催することで市民の防災力を向上させる。  
・地域防災マップ未作成の自治会に対しては、防災講話や啓発活動でマップ作成の有効性を認識いただき、作成につなげるとともに、マップ作成から5年が経過している自治会については、地域の実情に応じたマップの見直しを提案し、防災意識の向上を図る。

## 長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会からの評価(意見)

○ 市民の長崎市に対する誇りや愛着、「シビックプライド」を高めることは非常に重要であり、人口減少を緩やかにするための要素となると考えるが、コロナ禍により集合形式でのイベントが開催できない状況もあるため、オンラインイベントや魅力を伝える情報発信の工夫が必要であるとする。

○ 自主防災組織結成組織率で評価している点は良いと考える。

特に、ささえあいマップづくりは、災害発生時や災害発生前の避難の呼びかけなど地域の支えあいの仕組みやコミュニティの改善にもつながると考える。

## 長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会からの提言・提案

○ KPI「地域コミュニティ連絡協議会の設立地区数」について、未達成となっているが、連絡協議会の分かりやすい成功例をアピールし、また市の支援も継続して「達成」に近づけていただきたい。

また、明確な成功例がない場合は、特定のモデル地域を作って重点的に整備を進めてはどうか。

○ 頻発する土砂災害等で、市民の防災意識も高まっていると思われるが、坂の多い街だけに危険地区は多くの箇所に見られることから、地域防災マップの周知・啓蒙に努めるとともに、専門家による見直し、点検を定期的に行うなどして的確な避難指示が実施できる基礎データの整備に努めていただきたい。

具体的な取組み

① 地域コミュニティの活性化

地域コミュニティ推進室

重要業績評価指標 (KPI)

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6
地域コミュニティ連絡協議会の設立地区数	8地区 (30年度)	61地区 (6年度)	↑ 目標値	29	36	47	54	61
			実績値	18				
			達成率	62.1				
自治会加入率	68.7% (元年度)	70.0% (6年度)	↑ 目標値	68.9	69.1	69.4	69.7	70.0
			実績値	67.6				
			達成率	98.1				

令和2年度における具体的な事業

- ・地域コミュニティ推進事業
- ・地域コミュニティ推進交付金事業
- ・地域活性化事業

【取組みの内容】

- ・(公社)長崎県宅地建物取引業協会長崎支部、(公社)全日本不動産協会長崎県本部、長崎市保健環境自治連合会と長崎市との間で締結した協定書に基づき、加盟店舗へのチラシ配布やポスター掲示をする等、様々な対象や機会をとらえての自治会への加入促進啓発活動を行った。
- ・コロナ禍において、新しい生活様式にそった地域活動を可能な限り安心して再開できるように、自治会に対し、経済的支援や情報提供などを行った。
- ・自治会集会所の新築や補修等に対して補助を行った。
- ・地域課題の抽出や解決に向けた取組みについて話し合う場の開催を通して、「まちづくり計画」の策定及び地域コミュニティ連絡協議会の設立を支援した。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止に対応した話し合いの場を提案する等、コロナ禍での協議会設立を支援した。
- ・協議会の設立の検討に至っていない地区について、協議会設立に向けた各地区の課題の抽出や市の支援方法を検討し、各地区の実情に合わせた「支援計画」に基づいて協議会の設立に向けた支援を行った。
- ・地域福祉計画を包含した「みんなで、す〜で！ながさき虹色プロジェクト(長崎市地域まちづくり計画)」を策定した。
- ・地域の担い手等を対象として「わがまちみらい情報交換会」及び「わがまちみらいマネジメント講座」を開催し、多様な主体による自立した地域運営に必要とされる知識やスキル等の習得に向けた支援を行うとともに、コロナ禍における地域活動事例の情報共有を行った。
- ・地域のコミュニティと市役所が連携しながら総合的なまちづくりを推進するために総合事務所が設置されたことに鑑み、総合事務所管内の活性化や一体感の醸成につながる事業に取り組んだ。
- ・地区公民館を市民がより使いやすく、集いやすい地域コミュニティの拠点施設となるよう、ふれあいセンターへの移行を進めた。

【成果・効果】

- ・加入促進期間中に、179の自治会に対し、加入促進ポスター及びチラシを5,707枚、長崎市保健環境自治連合会と共同で作成した加入促進啓発グッズを2,621個配布し、自治会未加入者へ加入の促進を図ったところ、チラシ配布を実施した自治会から、66世帯の加入報告があった。
- ・コロナ禍において、新しい生活様式にそった地域活動を可能な限り安心して再開できるように、自治会に対し経済的支援を行長崎市GoTo自治会応援事業補助金において、194件の申請があった。
- ・地域の話し合いの場を支援し、「まちづくり計画」を策定した地域コミュニティ連絡協議会が新たに1地区設立され、18地区となり、各種団体が連携したまちづくりの実現に近づいた。
- ・協議会の設立の検討に至っていない地区について、「支援計画」に基づいて協議会の設立に向けた支援を行い、新たに8地区で地域コミュニティ連絡協議会設立準備委員会が立ち上がり、各種団体が連携したまちづくりの機運が高まった。
- ・地域福祉計画を包含した「みんなで、す〜で！ながさき虹色プロジェクト(長崎市地域まちづくり計画)」を策定したことで、目指す地域の姿やその実現に向けた支援策などを明確に示し、地域におけるまちづくりをより一層推進することに寄与した。
- ・地域の担い手等を対象として「わがまちみらい情報交換会」(参加者数:68人)及び「わがまちみらいマネジメント講座」(2回開催、参加者数:延46人)を開催するとともに、コロナ禍における地域活動事例の情報共有を行うことで、多様な主体による自立した地域運営に必要とされる知識やスキル等の習得につながった。
- ・地域の団体や住民同士がつながり、地域コミュニティの活性化が図られた。
- ・地域団体等と協議を重ねて合意が得られた4地区で新たにふれあいセンターが開所し、これまでに12地区でふれあいセンターへ移行することができた。

**【問題点とその要因】**

・これまで様々な取組みを継続し実施しているが、高齢化の更なる進展や単身世帯の増加、生活様式の多様化など、社会を取り巻く環境が変化しており、自治会活動への理解が十分に得られないこと、役員のなり手が少なくなり、併せて、役員の高齢化も進行していること等により自治会業務の負担感が増していること及びコロナ禍で自治会活動が停滞しているところもあることから、自治会の加入率は依然として微減傾向にあり、自治会活動に支障をきたす恐れがある。

・地区により、地域を支えるしくみについての理解が進んでいないことや、地区の実情、特性から設立が困難であること、また、まとめ役となる団体や担い手が不足していることから、地域コミュニティ連絡協議会の設立に向けての検討に至っていない地区がある。

また、新型コロナウイルス感染拡大の状況により、協議会の設立に向けた検討のための多様な主体の方が多数参加する話し合いの場の開催支援が困難である。

・新型コロナウイルス感染症の影響により、地域住民の参加が困難な状況であったため、規模を縮小しての実施または中止となった事業が発生した。

・これまで地域団体等と協議を重ね、地区公民館のふれあいセンター化を行ってきたが、今年度はコロナ禍により、各地域に出向いての協議が困難な地域もあった。今後、コロナの状況も見ながら、地区公民館のふれあいセンターへの移行に向けて、引き続き地元との協議を重ねていく必要がある。

**【今後の取組み方針】**

・コロナ禍において、新しい生活様式にそった地域活動を可能な限り安心して再開できるように、自治会に対し、経済的支援や情報提供などを継続して行う。

・広く市民に、自治会活動の目的や必要性を周知することで、自治会への加入を促進する。

・自治会活動の活性化や負担軽減、特に加入促進や活動への若い世代の取り込みにつながる先進的な自治会の取組みを紹介し、活動の支援を行う。

・自治会加入促進の取組みとして、特に集合住宅の建築主やマンション管理組合への働きかけを強化するため、建設状況等の情報収集に努め、直接的なアプローチの機会を増やす。また、自治会への加入手続きの手間を軽減するため、更なる加入方法の多様化、簡便化を検討する。

・自治会活動の負担を軽減する方策等を継続して検討する。

・大学生など若い世代を対象とした自治会加入を促進する取組みを実施する。

・地域課題の抽出や解決に向けた取組みについて話し合う場の開催を通して、それぞれの地域に応じた「まちづくり計画」の策定を行い、「地域コミュニティ連絡協議会」の設立に向けて支援する。

・協議会の設立の検討に至っていない地区について、各地区の実情に合わせて策定した「支援計画」に基づいて地域コミュニティ連絡協議会の設立に向けた支援を寄り添いながら行う。

・協議会設立を進めるためのまとめ役となる団体やリーダーの掘り起こしを、地域と連携して行う。

・安定的かつ持続可能な地域のまちづくりを更に進めていくため、長崎市がめざす地域の姿や、その実現に向けた支援策などを示した「みんなで、す〜で！ながさき虹色プロジェクト(長崎市地域まちづくり計画)」(地域福祉計画を包含)を推進する。

・新型コロナウイルスの感染拡大防止に対応した話し合いの場を提案する等、引き続きコロナ禍での協議会設立・運営の支援を行う。

・引き続き総合事務所ごとに、地域の活性化や一体感の醸成につながる事業に取り組む。

・地区公民館を市民がより使いやすく、集いやすくするため、地域が運営するふれあいセンターへ移行することについて、各地区へ説明するとともに、準備の整った地域と開所に向けて協議を重ね、今後、地域コミュニティの活動拠点としての地区公民館のふれあいセンター化を進めていく。



具体的な取組み

② まちづくりの人材育成及び協働の推進

市民協働推進室

重要業績評価指標 (KPI)

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6		
夢や目標を持っている小中学生の割合	77.2% (30年度)	82.2% (6年度)	↑	目標値	78.2	79.2	80.2	81.2	82.2	
				実績値	データなし					
				達成率	-					
地域活動や市民活動への参加意向割合	84.6% (30年度)	87.1% (6年度)	↑	目標値	85.1	85.6	86.1	86.6	87.1	
				実績値	85.2					
				達成率	100.1					
協働事業の件数	487件 (30年度)	540件 (6年度)	↑	目標値	500	510	520	530	540	
				実績値	528					
				達成率	105.6					
協働事業を実施している所属の割合	49.1% (30年度)	54.1% (6年度)	↑	目標値	50.1	51.1	52.1	53.1	54.1	
				実績値	45.6					
				達成率	91.0					

※「夢や目標をもっている小中学生の割合」については、国実施の「全国学力・学習状況調査のアンケート」で把握予定であったが、コロナにより実施されなかったため、データなし。

※「協働事業の件数」「協働事業を実施している所属の割合」については、6月時点の推計値を暫定的に用いている(9月確定予定)。

令和2年度における具体的な事業

- ・長崎〇〇LOVERSプロジェクト
- ・ながさき歴史の学校事業
- ・恐竜化石等研究調査事業
- ・恐竜博物館の建設事業
- ・核兵器廃絶長崎連絡協議会事業
- ・キャリア教育推進事業
- ・国際理解教育推進事業
- ・学力向上推進事業
- ・平和学習活動事業
- ・市民活動センター設置
- ・市民活動支援補助事業
- ・長崎伝習所事業
- ・市民協働推進事業
- ・提案型協働事業推進事業

【取組みの内容】

ア ふるさと長崎を愛する心の醸成

- ・市民の長崎に対する誇りや愛着、いわゆる「シビックプライド」を高めるとともに新たな来訪者を増やす目的で、長崎を愛する声を集めて、長崎の日常の魅力を発信する取組み「長崎〇〇LOVERSプロジェクト」のさらなる浸透と域外への情報発信を図るため、広報誌やSNS等を活用した周知活動を行った。
- ・誰もが気軽に長崎の歴史を学ぶことができる「ながさき歴史の学校」において、「長崎学」「近代化遺産」等をテーマにした2コースの講座を募集したが、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止した。保存修理中の国指定重要文化財旧長崎英国領事館においては、一般市民を対象に現場見学会を行った。
- ・国際的に通用する次世代の人材育成をすることで、平和のアピール力を高めた。
- ・市内中学校における生徒の平和の取り組みを発展させる機会とする、平和学習発表会が新型コロナウイルスの影響により、中止となった。
- ・平成30年度に新たに製作した、平和教育教材「平和ナガサキ」を市内小学校(3年生)及び中学校(1年生)に配布した。
- ・長崎半島にある白亜紀後期の三ツ瀬層(約8100万年前)から恐竜・翼竜等の化石が発見され、更に化石発見の可能性が高いことから、平成24年度から福井県立恐竜博物館と共同調査を実施しているところであり、これまでに多くの貴重な化石を発掘した。
- ・JR長崎駅かもめ広場において、恐竜の全身骨格のレプリカを展示するとともに、会場内で恐竜に関する講演会を開催した(9月25日～10月4日)。
- ・国内で初めて発見されたティラノサウルス科大型種の化石など、他では見られない長崎市産の恐竜を中核テーマとした特色のある博物館をめざして、博物館建設工事に着手した。(令和3年10月開館予定)

## イ まちづくりを担う人材育成

- ・児童生徒が「確かな学力」を身に付けるため、授業研究及び教職員の研修を充実させた。
- ・学習の個別化・効率化のため、学力のICT機器の活用を充実させた。
- ・国際理解教育推進のため、外国語教育と外国の方と触れ合う機会を充実させた。
- ・まちづくりの人材育成、ネットワークづくりを行うことにより地域活性化につなげるために、長崎伝習所事業において、塾長を中心に様々なテーマで市民が塾生となって活動する塾事業などを実施した。
- ・市民活動センターにおいて、コロナ禍における市民活動団体の支援策として、ウェブ会議システムの使い方講座の開催や、タブレットの貸し出しサービスを開始した。

## ウ協働の推進

- ・市民活動の活性化と充実を図り、市民と行政が一体となった魅力あるまちづくりを推進するため、「市民活動支援補助金」による経済的側面からの支援を実施した。
- ・市民に身近にある協働事業を知ってもらい、協働への理解促進を図るため、市内で行われている協働事業の事例を取材してケーブルテレビで放映し、併せてインターネットでの動画配信も行った。
- ・市民と行政がパートナーシップの関係を築き、お互いに連携・協力して多様化する市民ニーズや地域課題の解決に取り組むための手法である提案型協働事業について、市民と事業担当課が事業化に向けて調整する時間を拡充するために、審査会を2回から1回に変更するなどの制度の見直しを行った。

## 【成果・効果】

### ア ふるさと長崎を愛する心の醸成

- ・SNS(Instagram)を活用した写真投稿キャンペーン等により、魅力発信件数が大幅に増加した。
- ・市の広報紙「広報ながさき」の長崎〇〇LOVERSコーナーにおいて、毎月市民による長崎の魅力発信を行った。
- ・「ながさき歴史の学校」には、延65人が参加し、市民の長崎の歴史・文化に対する理解度向上が図られた。
- ・平和を発信する若い世代の育成が進んだ。
- ・平和教育教材「平和ナガサキ」を市内小学校(3年)中学校(1年生)に配付したことで、子どもたちが、感じ・考え・書き込みながら、平和を学ぶ取り組みにつながった。
- ・福井県立恐竜博物館と共同で化石の発掘調査を行い、長崎における自然史の新しい学習資源となる283点の恐竜化石等を収集することができた。令和3年10月の恐竜博物館開館までに収集する化石の目標値である1,500点に対し、令和2年度までに1,656点の化石を収集している。
- ・恐竜化石をテーマとしたイベント及び講演会の実施により、長崎の恐竜について、市民の興味関心が高まり、自ら学習する機会を創出することにつながった。※参加者数:かもめ広場イベント(10日間合計) 7,012人 講演会(5回合計) 268人
- ・他にはない長崎独自のストーリーを活かした恐竜化石の展示に加え、調査・研究・保存の様子を実際に見て学ぶことができるオープンラボ等、魅力あふれる博物館の建設工事に着手し、長崎の自然史に係る新しい学習資源である恐竜化石について、市民が自ら興味を持ち、学習するための拠点となる恐竜博物館の建物が完成した。

### イ まちづくりを担う人材の育成

- ・全国(小6、中3)と県(小5、中2)と市(小3・4、中1)の学力調査の結果を分析することで、小学3年生から中学3年生までの7か年に渡り、個々の児童生徒の課題に沿った学習指導を行うことができた。
- ・ICT支援員の派遣によって、すべての市立小学校教職員が「プログラミング学習の研修会」を、すべての市立小・中学校教職員が「Google Workspace for Educationの操作研修会」を自校で受講し、指導力を向上させた。
- ・コロナ禍における市民活動団体の支援策として、ウェブ会議システムの使い方講座を開催し、15人が参加した。また、タブレットの貸し出しサービスを開始したことなどにより、市民活動センターの利用者の利便性が向上し、市民活動団体の支援の拡充が図られた。

## ウ協働の推進

- ・身近にある協働事業を知ってもらい、協働への理解促進を図るため、市内で行われている協働事業の事例を取材してケーブルテレビで放映し、併せてインターネットでの動画配信も行い、市民活動に対する理解が深まり、身近なものとなることで、まちづくりの新たな担い手の掘り起こしにつながった。
- ・「長崎市協働事業の実施状況調査」を実施し、各所属の協働実態を把握するとともに、今後の協働につながるようホームページで調査結果を公表し、協働に対する意識を高めることにつながった。

## 【問題点とその要因】

### ア ふるさと長崎を愛する心の醸成

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、リアルでのイベント等の実施が困難であったことや、新型コロナウイルス感染症拡大下においても市民や民間が参加できるようなオンラインでの取組みが不足していたことなどから、「長崎〇〇LOVERS」の自走化に向けた新たな取組みやイベントが実施できなかった。
- ・「ながさき歴史の学校」において、講座の企画をしても、開催時の新型コロナウイルス感染症拡大の状況により、延期や中止となるなど、実施の見込みが立たない状況が1年を通して続いたことにより、企画どおりの実施が困難な場合が多かった。
- ・被爆者が高齢化するなか、平和をアピールできる人材が不足している。
- ・長崎の恐竜を紹介し興味をもってもらうためイベント、講演会等を行っているが、一時的な参加ではなく、恐竜博物館の開館まで自ら継続して学ぶ機会やシステムの構築まで至っていない。イベント等に参加し恐竜に興味を持った市民が、さらに継続して学びたいと考えたとき、どこに行けば情報を得られるか一見してわかるような、固定化した情報ツールが不足していることが要因と考えられる。

### イ まちづくりを担う人材の育成

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、学力調査自体がなかったり、参考値としての結果しか出なかったりして学力を測る指標が不十分な部分があった。
- ・学力調査の結果が、目標値を下回っているものもあるため、学力調査後の結果を分析し、改善へのプラン策定を各学校で行っているが、プランを実践し、成果につなげる部分については不十分である。
- ・授業でのICT活用が学習意欲の向上に十分つながっていない。(中学生の学習意欲は向上したが、小学生は向上していない。)

### ウ協働の推進

- ・民間等が実施している市民活動団体向けの補助金や助成金を利用している団体があり、市民活動補助金が団体のニーズに合致していないと考えられ、また、コロナ禍において、活動が難しい状況にある団体があることなどにより、市民活動支援補助金の交付件数が減少した。
- ・制度の見直しにより、市民と事業担当課が事業化に向けて調整する時間を拡充できたものの、市民側も行政側もともに、制度について知らなかったり、また、行政と市民団体の間で、解決すべき課題の共有が図られていないことなどから、事業の提案件数及び採択件数が増加するには至らなかった。

## 【今後の取り組み方針】

### ア ふるさと長崎を愛する心の醸成

- ・長崎〇〇LOVERSプロジェクトについて、引き続き、広報誌やSNSを活用して企画趣旨の浸透を図るとともに、市民や民間を巻き込んだ新たな取組みにより、自走化の促進を図る。
- ・ながさき歴史の学校について、新型コロナウイルス感染症が終息するまでの間の講座の実施方法などについて、実現可能な範囲を検討し、市民が歴史文化を学ぶ機会を減らさないよう努める。
- ・平和推進事業として、今後も毎年度平和を発信する若い世代の育成を続けていく。
- ・平和学習活動として、「平和の思いを自ら発信しようと思う児童生徒の育成」に向け、今後、関係機関や関係団体と連携を深めながら、研究実践協力校による授業実践を重ねていく。また、学んだことを対外的に発信していく方法について検討していく。市立小中学校の全ての教職員に「平和教育手引書」を配付し、3つの柱(被爆体験の継承、平和の発信、平和の創造)による新しい平和教育をさらに推進していく。
- ・平和学習活動として、平和学習教材「平和ナガサキ」を継続して配布するとともに、教育委員会と連携し、必要に応じて見直しを行う。
- ・恐竜化石等研究調査について、今後も発掘調査を継続して実施し、収蔵・研究に資する化石資料の数を増やす。また、博物館開館に対する市民の機運を高めるよう、イベント、講演会の開催及びメディアを通じた情報発信の充実を図る。
- ・長崎の自然史について、市民の学びの拠点となる恐竜博物館の建設を進める。

### イ まちづくりを担う人材の育成

- ・学力向上推進事業において、「各種学力調査の結果に基づいて、学力向上の取組みの成果や課題を分析することで、各校の学力向上の取組みの更なる充実を図ること」の再認識を行うとともに、調査結果を基にした授業改善が充実するよう、研究指定校や各学校への指導訪問、学力向上にかかる研修会を実施する。
- ・学力向上推進事業において、学習指導要領の改訂により、令和2年度から導入された小学校のプログラミング教育において、授業中における効果的な活用に向けた教職員への研修会を計画的に実施する。
- ・学力向上推進事業において、1人1台パソコン等のICTを活用した授業の充実を図るため、ICT支援員を4名から8名に増員し、機器やネットワークの整備も含め、学校支援を継続する。情報教育に関する研修会の開催や、市が指定したフロンティアGIGAスクール(7校)の実践や成果の発信等によって、教員の指導力向上を図る。
- ・長崎伝習所事業において、紙媒体やケーブルテレビ放映、インターネットの動画配信、SNSなどを活用し、市民活動団体の活動を紹介する情報発信を効果的に行い、まちづくりに関心をもってもらい、まちづくりの担い手となる人材の掘り起こしにつなげる。

### ウ協働の推進

- ・市民協働推進事業において、「ランタナ」の効果的な周知活動に努めるとともに、きっかけづくりや情報発信といった市民活動の参加促進を図る。
- ・市民活動センターに関して、コロナ禍における十分なニーズの把握に努めるとともに、市民目線でのサービス向上につながるよう、指定管理者と協働しながら取り組む。
- ・市民活動支援補助金について、補助金説明会の開催など情報発信を強化し引き続き制度の周知を図る。
- ・提案型協働事業により市民活動団体と協働で実施することで、より効果的に課題を解決できる事案がないか、庁内に聞き取りを行うなど、働きかけを行うとともに、より効果的に機能する制度設計について見直しを含めて検討する。

具体的な取組み

③ 地域防災力の向上

防災危機管理室

重要業績評価指標 (KPI)

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6
				目標値	実績値	達成率		
自主防災組織結成組織率 ※	60.1% (30年度)	72.0% (6年度)	↑	63.9	65.9	67.9	70.0	72.0
				61.7				
				96.6				

※ 複数の自治会からなる連合自治会で組織した場合の実績値は、当該自治会数とする。

令和2年度における具体的な事業

- ・自主防災組織活動事業
- ・地域防災マップ作成事業
- ・団員加入促進事業

【取組みの内容】

- ・地域の祭りや訓練に12回参加し、防災活動の必要性を伝え、自主防災組織の結成や活動の活性化を図った。
- ・自治会アンケートを基に、自主防災組織結成に関心がある自治会を対象に、保健環境自治会連合会と連携して個別に訪問し、結成の具体的説明を行った。
- ・市民防災リーダー養成講習を1回開催した。
- ・コロナの影響により、地域に直接出向いて説明する機会が減少したため、マップづくりの啓発チラシを作成し、全自治会に対して新規作成及び見直しを呼びかけた。
- ・災害時に支援者がいない避難行動要支援者の支援体制を整備するため、地域におけるささえあい体制づくりについて121自治会に説明を行い、新たに22自治会がささえあいマップを整備した。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら、若い世代の団員からなる消防団加入促進チームが、エコライフフェスタなどイベントへの参加、消防団加入促進リーフレットの作成、高校生や専門学校生への活動紹介、リモート会議による座談会などを行い、若い世代や女性を対象とした消防団活動のPRと団員募集を行った。
- ・団員の充足率が低い地域の分団を紹介するリーフレット及びポスターを作成し、当該地域の住民への配布及び施設への掲示を行い、団員募集の広報を実施した。

【成果・効果】

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地域に直接出向いて説明する機会が減少したことなどで、十分な働きかけが出来なかったことから、自主防災組織の新規結成は4組織にとどまったが、既存の自主防災組織では、472組織において防火防災活動を実施したほか、新たに38人の市民防災リーダーを認定するとともに、25自治会で地域防災マップの見直しを行なうなど、地域防災力の向上が図られた。
- ・平成29年10月の行政サテライト再編成により配置された、まちづくり支援担当者が、地域のささえあい体制づくりの支援をおこなった。ささえあいマップを作成する自治会が増え、地域におけるささえあい体制が広がった。
- ・消防団加入促進チームによる高校生、大学生、専門学校生への団員募集活動(9回、350人)により、令和2年度は25人の団員が入団した。
- ・団員の充足率が低い地域の分団を紹介するリーフレット(1,750枚)及びポスター(150枚)を作成し、配布と掲示を行ったことで、当該地域住民に対する重点的な団員募集の広報を実施することができた。

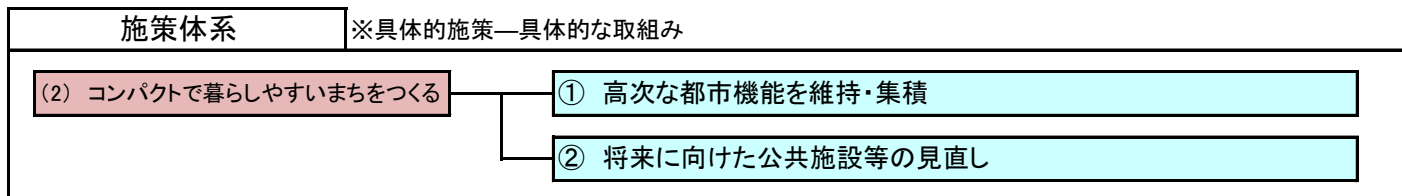
**【問題点とその要因】**

- ・自治会への加入率の低下や会員の高齢化により、地域の担い手が不足しているため、自主防災組織の新規結成数や防災活動（避難訓練等）への参加者が減少している状況である。また、地域における防災意識の違いや講習会場が遠いなどの理由から、すべての地域に防災リーダーを養成できていない状況がある。
- ・地域のささえあい体制づくりは住民による主体的な活動を支援する必要があり、避難等支援関係者（自主防災組織や自治会、民生委員など）との調整に時間を要することに加え、コロナ禍により、各地域に出向いての協議が困難だった。
- ・団員加入促進活動を行っているが、消防団員の充足率は87.7%で、団員数は増えていない。その要因としては、人口減少や就業構造の変化により、新規入団の増加につながっていないとともに、一定数の中途退団が出ていることが考えられる。

**【今後の取組み方針】**

- ・世帯数が少なく自主防災組織の結成や防災活動が困難な自治会も多いことから、連合自治会や地域コミュニティ連絡協議会単位での活動を提案することで結成の促進や活動の活性化を行う。
- ・市民防災リーダーの養成については、新型コロナウイルス感染状況を見ながら、養成講習に参加していただけるよう個別に働きかけを行うとともに、認定者に対しては、連合自治会内の地域防災マップづくりやステップアップ研修会などへの参加を積極的に呼びかけることで、市民防災リーダーを各地域に養成し、リーダー個人の資質向上を図る。
- ・新型コロナウイルス感染拡大により2年連続で開催を中止した「ながさき防災サポーター養成講習」は、防災に関する知識・技術を1日で市民の誰もが習得できる受講しやすいカリキュラムとなっていることから、令和3年度に改めて開催することで市民の防災力を向上させる。
- ・地域防災マップ未作成の自治会に対しては、防災講話や啓発活動でマップ作成の有効性を認識いただき、作成につなげるとともに、マップ作成から5年が経過している自治会については、地域の実情に応じたマップの見直しを提案し、防災意識の向上を図る。
- ・自治会や自主防災組織等の地域コミュニティを構成する関係者と連携しつつ、災害に備えた地域における共助意識を醸成し、地域のささえあい体制づくりの支援に取り組む。  
若い世代や女性を対象として消防団PRを継続するとともに、消防団加入促進チームによる広報を行う。また、広く消防団全体の団員募集の広報を行うことと併せて、地域を絞った重点的な広報も行い、団員の確保につなげる。  
さらに、消防団協力事業所等を広く市民に周知し、消防団員が活用しやすい環境づくりに取り組むとともに、商工会や大学と連携した加入促進活動を実施する。

<b>具体的施策</b>	<b>(2) コンパクトで暮らしやすいまちをつくる</b>
今後、人口減少が進む中においても、高次な都市機能の維持・集積により中心市街地を活性化し、地区ごとの人口規模に見合った公共施設等の規模の見直しや適正配置を行い、コンパクトで暮らしやすいまちをつくる。	
<b>施策主管課</b>	都市計画課
<b>関係課</b>	大型事業推進室、資産経営室、まちなか事業推進室



<b>重要業績評価指標 (KPI)</b>	※評価は達成(達成率100%以上)、概ね達成(同95%以上)、未達成(95%未満)の三段階					
具体的な取組み	指標名	単位	R2目標値	R2実績値	達成率	評価
①高次な都市機能を維持・集積	平日1日当たりの歩行者通行量(中心市街地16地点の合計) 【特定目標(1)-③、特定目標(3)-③へ再掲】	人	141,200	108,928	77.1%	未達成
	休日1日当たりの歩行者通行量(中心市街地16地点の合計) 【特定目標(1)-③、特定目標(3)-③へ再掲】	人	132,900	135,033	101.6%	達成
②将来に向けた公共施設等の見直し	地区別計画の策定(完成)済地区数[累計]	地区	11	11	100.0%	達成

<b>評価(成果・効果)</b>
<p>①高次な都市機能を維持・集積</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新大工町地区市街地再開発事業において、令和2年12月に南街区(オフィス・駐車場)が開業したことにより、地元の再開発事業完成への期待が高まった。また、北街区についても工事が進められており、令和3年3月から共同住宅の販売が開始された。</li> <li>・浜町地区市街地再開発事業においては、協議や支援を重ねることで、一部街区において、事業協力者が決定するなど、事業の具体化に向けた検討がなされた。</li> <li>・新市庁舎建設工事の進捗が図られるとともに、ICT活用による業務の効率化が図られるなど、令和5年1月の新市庁舎開庁に向けた取組みが着実に進んでいる。</li> <li>・「長崎スタジアムシティプロジェクト」の具体化に向けて、必要となる都市計画の見直しを行うことで、将来都市構造「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」の実現に寄与した。また、令和3年3月には国土交通省から優良な民間都市再生事業計画として認定され、税制上の特例措置等を受けられるようになった。</li> </ul> <p>②将来に向けた公共施設等の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対話実施済みの地区に対して折り返し(対話参加者への地区別計画案の周知・意見聴取等)を行い、地区別計画の策定を進めた。</li> </ul>

<b>評価(問題点とその要因)</b>
<p>①高次な都市機能を維持・集積</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・浜町地区市街地再開発事業については、街区全体でまちの将来像が十分に共有できておらず、再開発事業の検討に時間を要している。</li> <li>・容積率緩和による効果の発現までには一定の時間がかかる。(基1-(1)-②へ再掲)</li> </ul>

### 今後の取組み方針

#### ①高次な都市機能を維持・集積

・新大工町地区市街地再開発事業については、効果が最大に発揮されるよう、スケジュール通りに進捗し完成するよう支援を行う。また、浜町地区市街地再開発事業については、中心市街地の活性化に大きな効果が期待できることから、今後も、引き続き切れ目のない支援を行う。

・より良い市民サービスを提供できる新市庁舎にするため、ハード、ソフト両面で取組みを進める。

・中心市街地の土地利用の転換・高度化による活性化を図るため、民間開発を誘導できるよう、適宜、都市計画の見直しを行う。

#### ②将来に向けた公共施設等の見直し

・公共施設の適切な見直しについて、市民対話における意見をふまえながら、実施計画となる地区別計画の策定を進め、マネジメントの着実な取組みを進める。

### 長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会からの評価(意見)

○ 各地区の総合事務所と別の場所に「地域センター」「地域包括センター」等の市役所の窓口が存在しているが、一か所に集約してワンストップ化できれば、高齢者が増える利用者の負担軽減につながると考えるとの意見に対し、市からは、地域センターや総合事務所等の設定の考え方の説明がなされた。

○ 空き家の多い斜面地での施策の考え方について、市から、斜面市街地再生事業で整備中の生活道路については、着実な進捗を図るとともに、老朽危険空き家の除却や車みち整備事業等の各種施策により、斜面市街地の防災性と居住環境の向上を図っていききたいとの説明がなされた。

○ 地区ごとの状況に見合ったコンパクトな形に整備し、中心部と周辺部をつなぐネットワークを構築すべきとの意見について対して、市からは、将来都市構造「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」において、それぞれの地域に合った暮らしやすさを整えていくために、都市や地域の暮らしに必要な施設がまとまって確保された拠点と周辺の生活地区が公共交通や道路、情報などで結ばれた、長崎市が目指す将来の「まちの形」について説明がなされた。

### 長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会からの提言・提案

特になし

具体的な取組み

① 高次な都市機能を維持・集積

都市計画課

重要業績評価指標 (KPI)

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
平日1日当たりの歩行者通行量(中心市街地16地点の合計) 【特定目標(1)-③、特定目標(3)-③へ再掲】	141,200人 (2年度)	146,800人 (6年度)	↑	目標値	141,200	142,600	144,000	145,400	146,800
				実績値	108,928				
				達成率	77.1				
休日1日当たりの歩行者通行量(中心市街地16地点の合計) 【特定目標(1)-③、特定目標(3)-③へ再掲】	132,900人 (2年度)	138,200人 (6年度)	↑	目標値	132,900	134,200	135,500	136,900	138,200
				実績値	135,033				
				達成率	101.6				

令和2年度における具体的な事業

- ・新大工町地区市街地再開発事業
- ・新市庁舎建設事業
- ・集約都市形成推進事業

【取組みの内容】

●市街地再開発事業

- ・新大工町地区市街地再開発事業の支援や再開工事の仮囲いを利用した案内板等の設置の支援を行った。
- ・浜町地区市街地再開発事業に対する支援を行った。

●新市庁舎建設事業の推進

- ・分かりやすく、安全で、使いやすいユニバーサルデザインの庁舎や業務のICT化によるより良いサービスを提供できる庁舎を目指して、令和5年1月の開庁に向けて取組みを進めた。

●都市機能の誘導

- ・「長崎スタジアムシティプロジェクト」の実現に向けて、大規模工場跡地を計画的に土地利用転換し、良好な商業業務地を形成するため、必要な都市計画の見直しを行った。(基1-(1)-②へ再掲)
- ・市内の限られた平坦地を有効活用できるように、用途地域の全体見直し(容積率緩和等)を行った。(基1-(1)-②へ再掲)

【成果・効果】

●市街地再開発事業

- ・新大工町地区では、市街地再開発組合の理事会等に約40回職員が出席し、技術的助言などを行った。また、令和2年12月に南街区(オフィス・駐車場)が開業したことにより、地元の再開事業完成への期待が高まった。さらには、北街区についても工事が進められ、令和3年3月から共同住宅の販売が開始された。
- ・浜町地区では、再開に係る合意形成のため準備組合が実施する理事会等に約10回職員が出席し、技術的助言などを行った。

●新市庁舎建設事業の推進

- ・建設工事の進捗が図られるとともに、保育所入所判定システム等へのAIの活用や固定資産税の減免処理等へのRPAの活用、文書管理システムの導入等のICT活用による業務の効率化が図られるなど、新市庁舎開庁に向けての取組みが着実に進んでいる。

●都市機能の誘導

- ・「長崎スタジアムシティプロジェクト」の具体化に向けて、必要となる都市計画の見直しを行うことで、将来都市構造「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」の実現に寄与した。(基1-(1)-②へ再掲)
- ・容積率緩和を行うことにより、土地の高度利用が可能となることから、雇用・地域経済活性化につながることを期待される。(基1-(1)-②へ再掲)



**【問題点とその要因】**

●市街地再開発事業

・浜町地区市街地再開発事業については、地権者間の合意形成が十分に進んでいない。

●都市機能の誘導

・将来都市構造「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」の実現は、容積率緩和だけで実現できるものではないため、今後も引き続き、必要な都市計画の見直しをする必要がある。

**【今後の取組み方針】**

●市街地再開発事業

・新大工町地区市街地再開発事業が予定通り令和4年度に完成するよう、引き続き支援する。

・浜町地区市街地再開発準備組合への支援を引き続き実施する。

●新市庁舎建設事業の推進

・より良い市民サービスを提供できる新市庁舎にするため、ハード・ソフトの両面で取組みを進める。

●都市機能の誘導

・将来都市構造「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」の実現に向けて、都市機能及び居住機能を誘導しやすい環境を整えるため、都市計画制度による規制緩和及び立地適正化計画制度を活用した機能誘導策を一体的に運用する。(基1-(1)-②へ再掲)

具体的な取組み

② 将来に向けた公共施設等の見直し

資産経営室

重要業績評価指標 (KPI)

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6
地区別計画の策定(完成)済地区数[累計]	1地区 (元年度)	17地区 (6年度)	↑ 目標値	11	15	17	17	17
			実績値	11				
			達成率	100.0				

令和2年度における具体的な事業

公共施設マネジメント推進事業

【取組みの内容】

・対話実施済みの地区に対して折り返し(対話参加者への地区別計画案の周知・意見聴取等)を行い、地区別計画の策定を進めた。

【成果・効果】

・公共施設マネジメントの必要性について市民理解を深めるとともに、地域にある公共施設の将来の方向性を確認してもらうことができた。

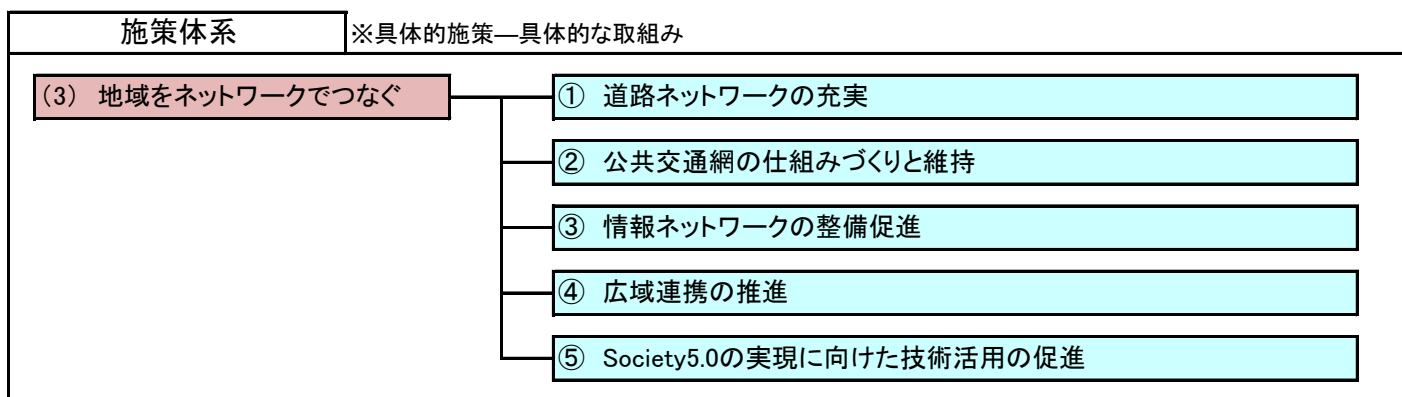
【問題点とその要因】

地区別計画の策定は予定どおり進捗が進んでいるところであるが、市民対話に関して、施設管理の話としてだけでなく、その施設の機能を今後どうするかについてもしっかり対話してほしいとの意見があっているため、庁内の連携をしっかりと図っていく必要がある。

【今後の取組み方針】

・公共施設の適切な見直しについて、市民対話における意見をふまえながら、実施計画となる地区別計画の策定を進め、マネジメントの着実な取組みを進める。  
 ・公共施設の老朽化、人口減少・少子高齢化など、公共施設を取り巻く環境の変化に対応するため、全市的な配置バランスや保有量の見直しが求められることについて、市民の理解を更に深める。  
 ・市民対話で出された意見等についても、全庁横断的な調整を経て地域に折り返しをさせて頂いているところであるが、引き続きその意見を受け止め、真摯に対話を行っていく。

<b>具体的施策</b>	<b>(3) 地域をネットワークでつなぐ</b>
人口減少の中であっても中心部と周辺部が道路や公共交通・情報などのネットワークでつながり、どこに住んでも暮らしやすいまちを目指す。	
施策主管課	公共交通対策室
関係課	土木建設課、情報統計課、都市経営室、情報政策推進室、長崎創生推進室



<b>重要業績評価指標(KPI)</b> ※評価は達成(達成率100%以上)、概ね達成(同95%以上)、未達成(95%未満)の三段階						
具体的な取組み	指標名	単位	R2目標値	R2実績値	達成率	評価
①道路ネットワークの充実	補助幹線道路の事業進捗率(事業費ベース)	%	61.1	58.4	95.6%	概ね達成
②公共交通網の仕組みづくりと維持	公共交通徒歩圏人口カバー率	%	79.3	79.3	100.0%	達成
③情報ネットワークの整備促進	光インターネットサービス未整備地区	地区	9	9	100.0%	達成
④広域連携の推進	広域連携の推進による連携事業数	件	22	22	100.0%	達成
⑤Society5.0の実現に向けた技術活用の促進	地域課題の解決や地域経済の活性化につながる先進的技術や官民データの活用を促進する取組み数	件	2	2	100.0%	達成

<b>評価(成果・効果)</b>
<p>①道路ネットワークの充実 江平浜平線や中川鳴滝3号線などの道路新設改良事業では、用地取得や工事を実施して事業が進捗したことで、市民が迅速かつ安全・快適に移動するための新たな道路ネットワークとして機能する環境に近づいた。</p> <p>②公共交通網の仕組みづくりと維持 長崎市公共交通総合計画に基づいてハブ&amp;スポーク型運行の路線再編に取り組んだことで、バス事業者の収支改善と周辺部の運行便数の維持につながった。</p> <p>③情報ネットワークの整備促進 光回線によるインターネットサービス未整備地区の解消に向けて電気通信事業者に財政支援を行い、整備が開始された。</p>

#### ④広域連携の推進

例年行っている連携事業の実施状況の検証に加え、第1期長崎広域連携中枢都市圏ビジョンの振り返りを実施し、第2期長崎広域連携中枢都市圏ビジョン(R3～7年度)を策定した。生活関連機能サービスの分野において長崎市・長与町・時津町の避難所混雑状況等の情報一元化及び発信など5件の新たな連携事業を追加できたことにより、安心して暮らしやすい都市圏の形成につながった。

#### ⑤Society.5.0の実現に向けた技術活用の促進

NTTグループ、FFGグループ、長崎大学、長崎県立大学と地域活性化・地域課題解決のための産学官金連携協定を締結したことにより、地域活性化や課題解決に向けた取組みを推進する体制が整った。

庁内においては、AIやRPAなどのデジタル技術の活用により、会議録作成や保育所利用調整作業、職員によるシステムへの単純入力作業時間の短縮による業務効率化が図られた。

## 評価(問題点とその要因)

### ①道路ネットワークの充実

補助幹線道路等の整備では、予算確保が厳しく、また用地交渉等が難航しているため、多くの路線で事業が長期化している。

### ②公共交通網の仕組みづくりと維持

人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大により利用者が急減し、交通事業者の経営が非常に厳しくなったことで、大幅な減便や不採算路線からの撤退の可能性が高まるなど、運行維持が難しくなっている。

### ③情報ネットワークの整備促進

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、リモートワークや在宅学習の基盤となる光回線による情報ネットワーク整備の必要性が高まっており、早期に整備を進める必要がある。

### ⑤Society.5.0の実現に向けた技術活用の促進

産学官金連携協定により、地域活性化や課題解決に向けての検討を行っているが、R2/10に協定締結後、調整段階にあってまだ具体的な地域活性化や課題解決には至っていない。

庁内においても、デジタル技術の活用による業務効率化の更なる拡大を図るための対象となる業務の洗い出しが進んでおらず、全庁的な拡大が図られていない。

## 今後の取組み方針

### ①道路ネットワークの充実

事業の進捗を図るため、引き続き、予算確保に向け国や県に対して要望を行うとともに、整備を推進する。

### ②公共交通網の仕組みづくりと維持

長崎市公共交通総合計画に掲げる路線の維持・確保に向けた対応策を推進していくほか、路線網の見直しなどを更に後押ししていくため、長崎市地域公共交通計画(法定計画)を令和3年度に策定する。

### ③情報ネットワークの整備促進

電気通信事業者による整備が令和3年度末までに完了するよう適切に進捗管理を行い、整備地域住民へのサービス提供について周知に取組む。

### ④広域連携の推進

新たに連携できる事業について、連携町と協議を行いながら検討を行う。

### ⑤Society.5.0の実現に向けた技術活用の促進

産学官金連携協定に基づいた、地域活性化や課題解決を目指すため、更に連携を深め、今後も強力に推進していく。

庁内においては、デジタル技術の活用を推進し、更なる業務の効率化及び生産性の向上を図るとともに、市民や事業者の利便性向上と行政効率化のため、行政手続きのオンライン化を図る。

## 長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会からの評価(意見)

○ 長崎市の公共交通徒歩圏人口カバー率は全国平均の約55%に比べ高くなっており、総合アクセシビリティも全国標準値を上回っている点は評価できる。

また、こうした交通網を持続するための「長崎市公共交通総合計画」の内容にも基本的には同意する。

○ 「ハブ&スポーク型運行」の推進は、利用者に費用負担を含む不便さを強いることにつながるため、運賃の割引ではなく、乗り換えによる追加運賃をゼロとすることが検討できないかとの意見に対し、市からは、事業者のシステム改修上の理由等から、乗継運賃と直通運賃がほぼ同額となる割引を実施していることの説明がなされた。

## 長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会からの提言・提案

○ 「長崎南北幹線道路」は予算確保等の問題もあるが、是非早期実現を目指して欲しい。

また、「車みち整備事業」は、高齢化の進展を背景に、坂の街長崎ならではの必要性が増しており、継続的に取り組んでいただきたい。

○ 県外者にとって長崎の路線バスの運行系統は大変分かりにくいものとなっている中、「ハブ&スポーク型運行」によって一層分かりにくくならないようにしていただきたい。

○ 公共交通の路線の見直しについては、今後、免許返上者の増加が見込まれ、公共交通に頼らざるを得なくなるため、高齢者に不便にならないようにしてほしい。

具体的な取組み

① 道路ネットワークの充実

土木建設課

重要業績評価指標 (KPI)

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
補助幹線道路の事業進捗率(事業費ベース)	56.0% (元年度)	87.2% (6年度)	↑	目標値	61.1	64.9	68.5	82.4	87.2
				実績値	58.4				
				達成率	95.6				

令和2年度における具体的な事業

- ・道路新設改良事業(江平浜平線、中川鳴滝3号線ほか)
- ・車みち整備事業
- ・くらしの道整備事業
- ・林道開設事業(内藪線)

【取組みの内容】

- ・道路新設改良事業においては、江平浜平線、中川鳴滝3号線などの路線においては、継続して事業を進めた。
- ・車みち整備事業においては、新たな路線の整備に着手するため、4路線の道路設計を実施した。
- ・くらしの道整備事業においては、整備に向けて地元調整を行った。
- ・林道開設事業の内藪線においては、継続して事業を進めた。

【成果・効果】

- ・道路新設改良事業においては、江平浜平線、中川鳴滝3号線などの路線において用地取得や工事を実施し、事業の進捗が図られたことで、市民が迅速かつ安全・快適に移動できる環境に近づいた。
- ・車みち整備事業及びくらしの道整備事業においては、整備に向けての準備調整により、事業の進捗が図られたことで、住環境と防災性の向上に近づいた。
- ・林道開設事業においては、内藪線の道路整備により、林産物の搬出等の利便性が高まった。

【問題点とその要因】

- ・補助幹線道路等の整備においては、国の予算確保が厳しい状況であり、また、用地交渉等が難航しているため、現在整備中の多くの路線で事業が長期化している。

【今後の取組み方針】

- ・各事業の進捗を図るため、引き続き、予算確保に向け国や県に対して要望を行うとともに、整備を推進する。

具体的な取組み

② 公共交通網の仕組みづくりと維持

公共交通対策室

重要業績評価指標 (KPI)

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
公共交通徒歩圏人口カバー率	79.3% (元年度)	79.3% (6年度)	↑	目標値	79.3	79.3	79.3	79.3	79.3
			実績値	79.3					
			達成率	100.0					

令和2年度における具体的な事業

- ・地域公共交通検討調査事業
- ・コミュニティバス運行事業
- ・公共交通空白地域対策事業
- ・離島航路維持対策事業
- ・公共交通緊急支援事業
- ・乗継割引システム導入事業
- ・公共交通新型コロナウイルス感染症対策事業
- ・公共交通確保支援事業

【取組みの内容】

- ・令和2年6月に、長崎市の持続可能な公共交通のあり方、取り組むべき方向性を示す「長崎市公共交通総合計画」を策定した。
  - ・ハブ&スポーク型運行(※1)による路線再編に向け、事業者や地域住民と協議を進めるとともに、事業者が実施する乗継割引システムの導入に対して支援した。
  - ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い利用者が大幅に減少したため、各交通事業者に対して支援金を支出した。
- ※1 ハブ&スポーク型運行・・・系統分岐点付近に乘継ぎ拠点(ハブ)を整備し、乗継ぎ拠点から行き先ごとに路線を分けて運行する運行形態

【成果・効果】

- ・「長崎市公共交通総合計画」に掲げる取組みの方向性に沿って、具体的な施策に取り組むことで、公共交通の現状に対する地域住民の理解が深まるとともに、ハブ&スポーク型運行への路線再編は収支改善でき、周辺部の運行便数の維持につながった。
- ・栄上バス停(三和地域センター内)で乗り継いだ場合も直通並みの運賃負担となるような割引の協力が事業者より得られたことで、市民の負担軽減につながった。
- ・事業者が継続してコロナ対策に取り組むことで、市民が安心して公共交通を利用できるとともに、公共交通の運行継続につながった。

【問題点とその要因】

- ・人口減少などに加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、利用者が急激に減少して交通事業者は厳しい経営状況にあり、大幅な減便や不採算路線からの撤退の可能性が高まっている。
- ・縁辺部は人口規模が小さく、高齢化も進行し、通勤・通学など毎日の利用者も多くは見込めないことなどにより、コミュニティバス、乗合タクシー、デマンド交通(予約型乗合タクシー)や離島航路では、補助金が増加傾向である。

【今後の取組み方針】

- ・「長崎市公共交通総合計画」に掲げる取組みの方向性である「既存路線の効率化・見直し」、「公共交通サービスの向上」に従い、路線の維持・確保に向けた対応策を市民や公共交通事業者と一体となって推進していくとともに、路線網や運行形態の見直しを更に後押ししていくため、「長崎市地域公共交通計画(法定計画)」を令和3年度に策定する。
- ・「縁辺部における新たな仕組みづくり」では、地元やタクシー事業者との協議を継続するとともに、他の地区での導入の可能性についても検討を進めていく。
- ・公共交通はポストコロナの社会でも必要不可欠な社会基盤であることから、交通事業者の実情を把握しながら、可能な限り支援を検討していく。

具体的な取組み

③ 情報ネットワークの整備促進

情報統計課

重要業績評価指標  
(KPI)

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6
光インターネットサービス未整備地区	9地区 (元年度)	0地区 (5年度)	↓ 目標値	9	7	1	0	0
			実績値	9				
			達成率	100.0				

令和2年度における  
具体的な事業

長崎市超高速インターネット環境整備推進事業

【取組みの内容】

光回線によるインターネットサービス未整備地区を解消するため、国庫補助事業の交付決定を受けた電気通信事業者による環境整備を財政支援することとして、長崎市超高速インターネット環境整備推進事業費補助金交付要綱の制定・交付決定を行った。

【成果・効果】

長崎市超高速インターネット環境整備推進事業費補助金の交付決定を受けた電気通信事業者による整備が開始されている。

【問題点とその要因】

光回線による情報ネットワークはリモートワークや在宅学習の基盤となることから、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて必要性が高まっており、電気通信事業者が活用する国庫補助事業においても、令和3年度末までの整備完了が要件であるため、目標を前倒して整備を進めなければならない。

【今後の取組み方針】

電気通信事業者による整備が令和3年度末までに完了するよう適切に進捗管理を行い、整備地域住民へサービスの提供について広報媒体を活用した周知に取り組む。



具体的な取組み

④ 広域連携の推進

都市経営室

重要業績評価指標  
(KPI)

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
広域連携の推進による 連携事業数	21件 (元年度)	26件 (6年度)	↑	目標値	22	23	24	25	26
				実績値	22				
				達成率	100.0				

令和2年度における  
具体的な事業

・広域連携推進事業

【取組みの内容】

圏域の生活関連機能サービスの向上のための連携事業として、22件の事業を実施した。  
また、長崎連携医中枢都市圏ビジョン会議を3回開催し、例年行っている連携事業の実施状況の検証に加え、第1期長崎広域連携中枢都市圏ビジョンの振り返りを実施した。

【成果・効果】

第2期長崎広域連携中枢都市圏ビジョン(R3～7年度)を策定した。第2期ビジョンではR3年度以降の取組みとして、生活関連機能サービスの分野において長崎市・長与町・時津町の避難所混雑状況等の情報一元化及び発信など5件の新たな連携事業を追加できたことにより、安心して暮らしやすい都市圏の形成につながった。

【問題点とその要因】

目標値は達成しているものの、圏域住民の安心や暮らしやすさへの変化にも対応できる新たな取組みがないか、検討を続ける必要がある。

【今後の取組み方針】

新たに連携できる事業について、連携町と協議を行いながら検討を行う。

具体的な取組み

⑤ Society5.0の実現に向けた技術活用の促進

情報政策推進室

重要業績評価指標 (KPI)

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
地域課題の解決や地域経済の活性化につながる先進的技術や官民データの活用を促進する取組み数	1件 (元年度)	6件 (6年度)	↑	目標値	2	3	4	5	6
			実績値	2					
			達成率	100.0					

令和2年度における具体的な事業

- ・NTTグループ、FFGグループ、長崎大学、長崎県立大学と地域活性化・地域課題解決のための産学官金連携協定を締結した。
- ・デジタル技術の活用により、市民サービスの向上及び庁内の業務効率化を図った。

【取組みの内容】

- ・デジタル技術を活用した市内の地域活性化や課題解決を目指すため、NTTグループ、FFGグループ、長崎大学、長崎県立大学と産学官金連携協定を締結した。
- ・庁内におけるRPA導入業務の拡大(市民税課、資産税課)
- ・AI会議録作成支援システムの導入
- ・AI保育所入所選考システムの導入
- ・公開しているオープンデータ数の拡大(15→22)
- ・長崎県が設立した「ながさきSociety5.0プラットフォーム」へ参加

【成果・効果】

- ・産学官金連携協定を締結したことにより、地域活性化や課題解決に向けた取り組みを推進する体制が整った。
- ・RPAの導入により、職員によるシステムへの単純入力作業から解放し、業務効率化を図った。
- ・AI会議録作成システムの導入により、会議録作成時間の短縮や公開までの日数の短縮を図った。
- ・AI保育所入所選考システムの導入により、保育所利用調整作業時間の短縮を図られるようになった。(令和3年4月～本格運用開始)
- ・「ながさきSociety5.0プラットフォーム」へ参加したことにより、県内の企業、関係団体、大学などとSociety5.0の実現に向けた課題解決や今後の取組み方針について情報共有を図った。

【問題点とその要因】

- ・産学官金連携協定により、地域活性化や課題解決に向けての検討を行っているが、R2/10に協定締結後、調整段階にあってまだ具体的な地域活性化や課題解決には至っていない。
- ・法令等の制約により来庁や対面方式でなければならない申請・届出等がある。
- ・デジタル技術の活用による業務効率化の取り組みを始めているが、更なる拡大を図るための業務の洗い出しが進んでおらず、全庁的な拡大が図られていない。
- ・行政保有のデータについて、個別のシステム等で保有しているデータ形式等が統一されていないため、オープンデータとして一部しか公開できていない。

【今後の取組み方針】

- ・本市におけるデジタル化を推進していくにあたり、その指針となるDX推進計画を策定する。
- ・産学官金連携協定に基づいた、地域活性化や課題解決を目指すため、更に連携を深め、今後も強力に推進していく。
- ・市民や事業者の利便性向上と行政効率化のため、行政手続のオンライン化を図る。
- ・デジタル技術の活用を推進し、更なる業務の効率化及び生産性の向上を図る。
- ・市民協働の促進、新産業の創出・経済の活性化などのため、行政保有のデータについて、オープンデータとしての公開を拡充する。
- ・「ながさきSociety5.0プラットフォーム」へ参加し、Society5.0の実現に向けた取組みを行う。